

**荒尾市 DX 推進計画  
実施状況報告書  
(令和 6 年度)**

**令和 7 年 2 月  
荒尾市**

## 1. 基本戦略それぞれの目指す数値目標

### 【暮らしのDX】

	目標	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
デジタル化による便利さを感じる市民の割合	80%	—	—	80.1%

### 【産業のDX】

	目標	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
企業所得	25,607 百万円 (令和5年)	25,310 百万円 (令和元年)	19,085 百万円 (令和2年)	24,611 百万円 (令和3年)

### 【行政のDX】

	目標	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
行政手続きのオンライン化割合	100% (令和7年)	2.7%	17.4%	68.5%

## 2. 実施計画の取組実績

荒尾市 DX 推進計画に係るアクションプランに定める実施計画に基づき、令和6年度末時点における各取組項目の進捗状況の取りまとめを行った。全体的な進捗状況としては、実施計画項目数33件に対して実施済項目数は27件であり約8割が実施済みとなっている。

基本戦略別では、行政のDXにおいて令和6年度実施予定の「公文書の電子化への推進」が財務会計システム等の他システムとの連携可能性を含めた全体の最適化を検証する必要があると判断し導入を見送ることとなった。また、オンラインによる申請や相談等についても環境は整備しているが利用がないため、来庁せず申請や相談ができることを広く周知させる必要がある。

基本戦略	実施計画 項目数	令和6年度		
		○	△	× (-)
1. 暮らしのDX	11 (100.0%)	8 (73%)	2 (18%)	1 (1) (9%)
2. 産業のDX	6 (100.0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0) (0%)
3. 行政のDX	16 (100.0%)	13 (81%)	2 (13%)	1 (0) (6%)
合計	33 (100.0%)	27 (82%)	4 (12%)	2 (1) (6%)

「○」：実施済

「△」：一部実施

「×」：未実施又は検討中

「-」：次年度以降に実施が  
計画されている事業

3. 実施計画の実施状況（令和6年度末見込み）

取組状況：「○」実施済み 「△」一部実施 「×」未実施または検討中 「―」令和7年度以降実施

整理番号	施策	具体的な取組	事業概要	スケジュール（年度）				取組状況（R6年度末見込み）	取組状況（年度末時点）		担当課
				R4	R5	R6	R7		R5	R6	
1	暮らしのDX	利用機会等の格差（デジタルデバイド）への対策	市内各施設でのスマートフォン教室の実施	全世代型デジタル社会構築のため、身近な通信機器であるスマートフォンについて体験・学ぶことが出来る教室を、図書館など市内各施設で実施します。	実施	→	→	→	○	○	総合政策課、生涯学習課、くらしいきいき課
2		通いの場への参加やボランティア活動へのポイント付与制度の構築	地域の通いの場（高齢者いきいきサロンや介護予防教室）への参加等の「社会参加」や、ボランティア活動への参加等の「社会貢献」に対する動機付けやモチベーションの維持、向上のため、65歳以上の高齢者に対するポイント制度について検討、構築を行います。	検討	順次実施	→	→	○	○	保険介護課	
3		身体的な健康を支えるデジタル技術の活用	ICTを活用した重症化予防やさりげないセンシングによる健康づくりの促進	ICTを活用し、生活習慣病予備軍に対する行動変容の促しや介護認定軽度者へのリハビリ専門職による住環境改善アプローチにより、将来の介護予防及び重症化防止を促進します。 予防の推進と自身の保健医療情報の把握、それに基づいた推薦により、自助・共助の健康づくりが促進される社会を目指します。 また、従来の、センサーによる「はかる」「わかる」から一歩進め、「おくる」ことで、本人だけでなく家族等の他者にもデータが届く仕組みをつくり、大切な人の健康維持や繋がる安心感などの効果をもたらします。	実施	→	→	→	○	○	すこやか未来課、保険介護課、スマートシティ推進室
4		パーソナルデータの有効活用	個々の持つパーソナルデータを本人の同意範囲に基づき安全に管理しながら新たなサービスに繋がります。また多数のパーソナルデータを収集し、医療やその他様々な分野での活用を目指します。	実施	→	→	→	○	○	保険介護課、すこやか未来課、スマートシティ推進室	
5		生活習慣病対策	血糖管理ツールを利用し血糖変動をアプリにより可視化します。保健師等が血圧等のモニタリングデータに基づき、保健指導を行います。利用者は食生活に対する気づきや意識の向上を図ることができ、糖尿病予防に加え、糖尿病の要因となっている肥満の改善、将来的なメタボリックシンドロームの減少に効果を発揮することが期待できます。	検討	実施	→	→	○	○	保険介護課	

3. 実施計画の実施状況（令和6年度末見込み）

取組状況：「○」実施済み 「△」一部実施 「×」未実施または検討中 「―」令和7年度以降実施

整理番号	施策	具体的な取組	事業概要	スケジュール（年度）				取組状況（R6年度末見込み）	取組状況（年度末時点）		担当課
				R4	R5	R6	R7		R5	R6	
6	SNS等を活用した社会的つながりの確保	地域活動人材データベースの構築による地域課題への対応	地域住民がそれぞれの地域でつながりを確保しながら活躍できるよう地域活動を行う人材データベースを構築し、地域課題と課題解決人材のマッチングを行う。	検討	→	→	順次実施		-	-	くらしいきいき課
7		LINE等のデジタルを活用した情報共有	地域内のコミュニティなど様々な場面での情報共有を図るため、LINE等のデジタルツールを積極的に活用します。	実施	→	→	→	LINE等のデジタルツールを活用し、市から地区別にイベント情報の発信を行った。年間発信見込み件数は、イベントに関する発信が約20件、地域話題等に関するものが約12件であった。 <イベント内訳> 府本地区カライモ掘り大会、八幡地区やはたの祭、緑ヶ丘地区みどり祭等々 <地域話題> 緑ヶ丘地区地区協議会ニュース	○	○	くらしいきいき課
8	心の健康を支える安心安全なまちづくり	オンライン相談窓口の充実	相談ツールとしてオンライン相談窓口を整備し、安心して相談できる体制の充実を図ります。	実施	→	→	→	市のホームページ、広報、公式LINE等のSNS、地域包括支援センターパンフレットなど様々な媒体をとおしてオンライン相談可能と周知しているが、直接来庁しての相談を希望される方が多い。電話での問い合わせ時にオンラインだと来庁は不要とお伝えしているがオンライン相談の利用はなかった。オンラインでの操作に不慣れなことで不安だといった意見があったため、訪問時や来庁時にお試して体験していただくような周知を実施していく。 保険介護課及びすこやか未来課での利用実績は0件である。（令和6年12月時点）	△	△	保険介護課、すこやか未来課
9		生体認証データや位置情報などを活用したサービスの提供	顔認証などの生体認証データや位置情報など様々なデジタル技術を活用した、災害発生時や児童の登下校時などの防災、見守り分野だけでなく、多様なサービス分野でも活用し、新たなサービスや新たな価値を提供します。	実施	→	→	→	【児童見守りサービス（スマートシティ推進室・教育委員会）】 令和6年10月から、教育用タブレットの位置情報を活用した児童の見守りサービスをICTモデル校である桜山小学校及びバス通学を実施している緑ヶ丘小学校（位置情報の動きを確認するため）の2校に先行導入した。 令和7年度以降は市内全小学校への導入を目指し、モデル校での課題の洗い出し、対応策の検討を実施し、新しい地方経済・生活環境創生交付金デジタル実装型の申請を行った。 【防災分野】 安心安全な避難行動につながる手段の調査研究を進めている。	△	○	防災安全課、教育振興課、スマートシティ推進室
10		認知症高齢者等おでかけ安心事前登録事業	行方不明になる可能性のある認知症高齢者等を対象として、行方不明等の緊急時に備えての早期の発見・保護、身元確認につなげる事前登録（荒尾警察署との連携）の取組みに加え、発見者となった市民が緊急連絡先である家族等と直接の連絡が可能な二次元コード付きラベル（個人情報非開示）の交付を行います。	実施	→	→	→	市内の学校や地域で認知症サポーター養成講座の開催を通じて、取組の普及啓発活動を進めることができた。地域での高齢者迷い声かけ見守り訓練の中で、二次元コード付きラベルシールをスマートフォンで読み込む訓練も実施し、市民のICT活用能力の向上を図ることができた。 二次元コード付きラベルシール延交付者数は令和6年12月時点で23人であり、目標値である21人を達成している。	○	○	保険介護課
11	災害対応業務のデジタル化の推進	災害発生時における市民への情報発信と災害情報の収集、避難時の二次被害防止や避難所運営の効率化など、様々な場面におけるデジタルの活用を図ります。	検討	実施	→	→	LINEを用いた防災情報の伝達システムについて、現在本市公式LINEと連携しているKANAMETOの更新時期にあわせ、導入を検討している。 また、災害時に防災アプリ等で情報発信をする際に、冠水場所等の地図データをリンクさせ詳細情報を提供できるよう検討している。 被災者支援システムについては引き続き近隣市町の状況を調査している。	×	△	防災安全課	

3. 実施計画の実施状況（令和6年度末見込み）

取組状況：「○」実施済み 「△」一部実施 「×」未実施または検討中 「―」令和7年度以降実施

整理番号	施策	具体的な取組	事業概要	スケジュール（年度）				取組状況（R6年度末見込み）	取組状況（年度末時点）		担当課
				R4	R5	R6	R7		R5	R6	
12	産業のDX 市内事業者のデジタル化の浸透	中小企業のICTリテラシー向上のための周知啓発	市内中小企業における課題発見と意識向上のため、まずは数社のサンプル企業の管理部門等に訪問視察やヒアリングを行う。また課題等に対するシステムや課題解決についての支援策についても検討を行います。	実施	→	→	→	HP、LINEにて国、県、市の事業者向け補助金について周知を行った。（「中小企業省力化投資補助金」「IT導入補助金」など） ITに関する小規模事業者の支援策については、引き続き商工会議所と連携し検討を行っていく。	○	○	産業振興課
13		地元企業と連携可能なIT系企業の誘致	地元企業と連携、協力し相乗効果が発揮されるようなIT系企業の誘致を行います。また企業誘致だけでなく、サテライトオフィスの整備やワーケーション活用などの検討も行います。	実施	→	→	→	地方進出に関心を持つIT系事業者に関する情報収集を行ったが、令和6年度は誘致に至っていない。ただし、令和5年度から調整していた起業家支援センターへのIT系企業の入居が決まり、令和6年度は市内企業の課題に対し、デジタル技術の活用提案を行い産業のDXが推進されている。	△	○	産業振興課
14		デジタル活用による迅速な情報共有体制の構築	各種団体等と連携しながら、事業所や生産者に迅速かつ正確な情報が届くよう情報共有体制の構築、強化を図ります。	順次実施	→	→	→	【商工業者向け】 情報共有体制は確立しているため、一層の情報共有を図っていく。 【農林水産業者向け】 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）の利用までは至らなかったが、農家に対して利便性等の情報提供を行うことができた。 また、農地情報のデータ化・システム化の統合を行う事務作業の効率化を図った。	△	○	産業振興課、農林水産課
15	キャッシュレス化等による効率性の向上	「AraoPAY」などのキャッシュレス決済の推進	市内におけるキャッシュレスを推進するため「AraoPAY」などのキャッシュレス決済サービスの普及支援を行います。また、キャッシュレス決済によって得られたデータ等の分析や活用方法についても、各団体等と連携しながら行います。	実施	→	→	→	PayPay、ドコモ等から地域通貨その他キャッシュレス推進に係る事業提案を受けた。低コストや多様な決済方法などメリットがあり、現在のAraoPAYとの比較を含め、今後検討を行っていく。 11月よりプレミアム付き商品券事業を実施した。昨年度と同様にスマートフォン型とカード型を併用する形式とし、キャッシュレス推進のため、カード型の割合を令和5年度より減らすこととしたが、2次販売までですべて完売となった。	△	○	産業振興課
16		スマート農漁業の支援	農漁業における効率性向上のため、ICTの活用を積極的に支援します。まずは環境データ収集のためのセンシング技術等の実証や作業負担軽減のためのICT利活用策の検討を行います。	実施	→	→	→	【農業】 猛暑への対策を行うため、梨農家による温度管理システムの活用が促進された。県補助金等を活用して、土地利用型農業におけるトラクターの自動操舵システムの導入支援を行い、経営規模の拡大や生産性の向上につなげた（1件支援 米・麦・大豆農家）。 【漁業】 設置した水温計の一部がBluetooth回線故障により情報を取得できない状況等になっている。一方で、現在取得できている水温データから、養殖場の北部と南部で干出時間に差があることが推測されており、漁場の有効活用に向けて分析を進めている。（分析は県北広域本部水産課）	△	○	農林水産課
17	相互連携の推進による生産性の向上	データ連携基盤の検討	データ連携基盤の導入により、新たな価値や暮らしの安心感を創出し、ヘルスケアやモビリティなどのサービスの分野間連携を促すことにより、競馬場跡地「あお海陽スマートタウン」のグリーンフィールド型まちづくり（地域の魅力向上や活性化）を推進し、ウェルビーイング向上サービスの実装を目指します。	実施	→	→	→	熊本県スマートシティ等連携プロジェクト：デジタル健康手帳サービスを軸にした、県下でのパーソナルデータ連携基盤導入検討を実施したが、県下の自治体において令和7年度当初予算での導入は見送りとなり、令和8年度以降の整備に後ろ倒しでの検討が進められた。併せて、非パーソナルデータ連携基盤を活用した事業の検討にも参加した。 データ連携基盤（パーソナル）の導入時期のめどが後ろ倒しになったが、ヘルスケア分野についてはデジタル健康手帳をタッチポイントとしてサービスを統合化する方向で民間企業と調整しており、分野内のデータ連携に支障はない。	○	○	スマートシティ推進室

3. 実施計画の実施状況（令和6年度末見込み）

取組状況：「○」実施済み 「△」一部実施 「×」未実施または検討中 「―」令和7年度以降実施

整理番号	施策	具体的な取組	事業概要	スケジュール（年度）				取組状況（R6年度末見込み）	取組状況（年度末時点）		担当課
				R4	R5	R6	R7		R5	R6	
18	産業のDX	道路台帳のデジタル化及び公開型GISの導入	建築確認の事前調査等で必要な道路台帳の情報をGIS（地理情報システム）を用い、HPで公開し、利用者の利便性向上を図るものです。併せて、都市計画図等の情報も地図上で閲覧することが可能となります。	検討	実施	→	→	本システムの活用に伴い、道路幅員等の確認件数約150件のうち来庁者数は約120件であり来庁者数が20%減少した。HP上で確認可能となることでサービスが向上し窓口対応時間の削減に繋がった。システム内の情報更新は年度末に行っているが、早期更新が必要な場合などは委託業者と協議し、最新の情報を提供できるよう努めている。	○	○	土木課
19	行政のDX	びったりサービス等を活用した手続きのオンライン化	国が推進するマイナポータル・びったりサービスを活用した手続きのオンライン化については各部署が確実に進めながら、市民サービスの向上に努めます。	実施	→	→	→	保育施設の入所申込・現況届は「びったりサービス」での申請受付、変更申請はメールでの受付も可能とし、児童手当や妊婦届出についても「びったりサービス」で受付可能としているが、これらの電子申請による申請は0件であった。介護保険関連手続きについては、同サービスを利用し3件の申請があった。今後も国が推進する「びったりサービス」の活用を促進できるよう、周知の継続を図っていく。	○	○	子育て支援課、保険介護課、すこやか未来課
20	行政手続きオンライン化	熊本県電子申請サービスの利用拡充	熊本県電子申請サービスの庁内周知を図りながら、子育て関連などのいくつかのモデルケースを選定し、取り組みながら効果検証を行います。その結果を横展開や利用拡充につなげます。	実施	→	→	→	全ての課を対象にオンライン化移行可能調査を実施し、各課とオンライン化に関するヒアリングを実施した。ヒアリングを基に課題の洗い出しや知識の共有を図った。その結果全体の68.5%の様式がオンラインに対応可能で、様式や事務作業の見直しをしながら、順次メールや電子申請サービスでの受付を開始している。今年度は「学童保育の申込」を電子化し、549件、655名の利用があった。	△	△	総合政策課
21		窓口や公共施設等のキャッシュレスサービスの導入	各種証明書等を取り扱う窓口や利用料等を扱う窓口を含む公共施設におけるキャッシュレスサービスを導入し、市民サービスの向上を図ります。	検討	実施	→	→	令和6年6月から12月のキャッシュレス決済利用率は平均7.0%程度となっている。PayPayの導入が遅れているため、なるべく早く導入できるよう受託事業者を含めて協議している。	△	○	総合政策課、市民課
22		チャットボット等の問い合わせ対応のオンライン化	オンライン上で24時間365日、市民の質問等に対応可能なAIチャットボットを導入し、いつでも、どこでも応答可能な体制を整備します。	実施	→	→	→	いつでも利用できることから多くの利用があり、令和6年4月から12月までの実績は以下の通りであった。 回答数：8,211件 全質問数：8,579件 回答率（回答数÷全質問数）：96% 誤った回答については、定期的に解消し、誤回答解消に努めている。 また、保険介護課では公式LINEの予約機能やWEBを活用した、介護認定調査日程の予約を開始し、窓口・電話の混雑を緩和し事業者や更新申請者の利便性向上と業務効率化を行った。	○	○	総合政策課
23	マイナンバーカードの普及・利活用促進	マイナンバー交付率向上のための各種取り組みの推進	マイナンバーカードを活用した証明書等のコンビニ交付などを行うことで、市民サービスの向上を図ります。また、その他の活用方法についても庁内連携しながら検討を進め、マイナンバーの普及・啓発に努めます。	検討	実施	→	→	マイナンバーカード申請率86.8%、交付率84.0% 市内の特別養護老人ホームへ出張申請を実施。約60名の申請サポートを行った。さらに市内約50ヶ所の介護施設等へマイナンバーカード申請サポートの希望について調査する案内文書を送付し、11施設より申請サポートの依頼を受けた。熊本県行政書士会と10月に業務委託契約を締結し、11月より順次サポート依頼を受けた施設に対する申請サポートを実施している。66名の申請及び代理受取サポートを遂行した。	○	○	総合政策課、市民課
24	セキュリティ及び個人情報の適正な取り扱いの確保	標準化システムへの移行	国が策定した標準仕様に準拠したシステムへ、関係各課と連携し業務改革（BPR）を含めた業務見直しを行いながら移行します。	実施	→	→	完了	令和7年11月の標準化システムへの移行に向けて、1月に関係各課合同でキックオフ会議の実施した。2月に各課にガバメントクラウド用テスト端末を配置し、標準化システム検証を実施した。 なおシステム移行費用については、令和6年度デジタル基盤改革支援補助金を活用した。	△	○	総合政策課

整理番号	施策	具体的な取組	事業概要	スケジュール（年度）				取組状況（R6年度末見込み）	取組状況（年度末時点）		担当課
				R4	R5	R6	R7		R5	R6	
25	行政業務の変革促進	職員へのセキュリティ研修等の充実	デジタル化により取扱うデータが多岐にわたることなどから、これまでのセキュリティ担当者だけの研修だけでなく、全職員がデータ等の取扱いについて市民の安心安全のため参加可能な研修等を実施し、セキュリティ意識の醸成に努めます。	実施	→	→	→	各部署の個人情報取扱者、責任者及びセキュリティ担当者及び希望者に対し「リモートトレーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修」及び「eラーニングによる情報連携に向けた研修」のオンライン研修を実施。	○	○	総合政策課
26		総合窓口への移行	これまでの行革大綱で取り組んできた窓口業務改善を更に進化させ、利便性の高い窓口サービスを提供するため、既存の窓口のあり方を抜本的に見直します。	検討	実施	→	完了	市民課窓口において「申請書作成支援サービス」及び「らくらく窓口証明書発行サービス」の利用を開始し、各種証明書申請のために来庁された方に対して申請書の手書き記載に係る負担軽減を図ることができた。 9月に窓口業務改善支援事業者を決定し、委託事業として業務フローの作成について取り組んだ。併せて、職員による窓口体験調査等を実施し、現状の窓口における課題の洗い出しとそれに対する解決策を検討することで、令和7年度以降の取組につながる成果が得られた。今後は総合窓口を実現するためのレイアウト変更について、組織体制を踏まえた事業内容の見直しを要することから、令和7年度も継続して検討する。	×	△	総合政策課、市民課
27		「待たない」「書かない」窓口の実現	総合窓口と併せて、利用者目線に立ったサービスの提供を行います。事前に申請書を入力出来たり、一度提出した情報については再度提出不要で何度も書かせないなど、サービスの質の向上に努めます。	検討	実施	→	→	「申請書作成支援サービス」及び「らくらく窓口証明書発行サービス」を導入し、市民サービスの向上に寄与した。「申請書作成支援サービス」はマイナンバーカードを読み込ませ、申請書に必要事項が入力されて出力されるシステムで、この稼働状況は12月時点で、1日10～20件（5～7人に1人）の利用があり、効果としては1件あたり1～3分程度の短縮となっているが来庁者から「申請書を書く手間が省略できた」との声が届いている。	×	○	市民課
28		ICT利活用による業務効率化の推進	これまで行革大綱で取り組んできた定型業務の自動化のみならず、AI-OCR等のICTを活用し業務効率化を図ります。またシステムや機器の導入だけでなく外部委託等も検討し、最適なサービスのあり方を追求します。	実施	→	→	→	令和6年10月より生成AIサービスを本格的に導入した。業務の効率化、市民サービスの向上に繋がることを目的とする。また日常業務の効率化により専門的な業務への時間を確保していく。 令和7年10月末をもって、現在使用しているRPA（BluePrism）を保守運用している業者が事業撤退するため、次期RPAツールの検討として、RPAツール（BizRobo!）のトライアルを実施した。	○	○	総合政策課
29		庁内無線LAN等のデジタル環境の整備	多様な働き方の実現や組織横断的な連携を強化するため、庁内無線LANやPC等の整備を行います。執務室など場所に捉われない勤務体制を十分に活用することで、新たな市民サービスの創出についても取り組みます。	検討	順次実施	→	→	令和5年10月に庁内無線環境を整備し、現在安定稼働中である。 庁内無線LANの整備により、庁内各会議室や各執務室でもデータを見ることが可能となり、会議や打ち合わせ、研修時の紙での資料配布等がなくなり、業務効率化にも寄与している。	○	○	総合政策課、総務課
30		公文書の電子化の推進	押印や書面提出等の見直しを更に行い、公文書の電子化を進めます。また適正な管理に努めながら、保存方法等の見直しも行います。さらに決裁だけでなく内部事務についてもペーパーレス化することにより、業務効率化を図ります。	検討	→	順次実施	→	文書管理・電子決裁システムの導入について関係部署と協議を進める中で財務会計システムなど他システムとの連携の可能性も含めたシステム全体の最適化を検証する必要性が判明した。結果として令和6年度中のシステム導入は見送る判断となったが、システム全体の最適化を検討し、令和7年8月までにシステム導入の可否を決定するという導入に向けた方向性を決定することができた。	―	×	総務課

3. 実施計画の実施状況（令和6年度末見込み）

取組状況：「○」実施済み 「△」一部実施 「×」未実施または検討中 「―」令和7年度以降実施

整理番号	施策	具体的な取組	事業概要	スケジュール（年度）				取組状況（R6年度末見込み）	取組状況（年度末時点）		担当課
				R4	R5	R6	R7		R5	R6	
31		議会のICT化の推進	議案書および公文書等のデータベース化を推進します。これにより、必要書類の提出や情報提供等を迅速に行い、議会審議の充実や業務の効率化に繋がります。	検討	実施	→	→	議会の会議（本会議、委員会、全員協議会）における配布資料のペーパーレス化について検討し、以下一部資料等をペーパーレス化することを決定した。 ○本会議関係→議案書 ○9月定例会決算審議資料関係→その他の決算資料（各会計決算書、事項別明細書、各課からの決算説明資料など） ○委員会→各課からの報告資料 ○全員協議会→各課からの報告資料 但し、執行部が紙での提出を希望する場合は紙での配付も可とする。	○	○	議会事務局
32		行政データの集約化と利活用促進	行政が保有する様々な分野のデータを連携した新たなサービスの検討を行います。併せてそういったデータを利活用できる人材の育成にも努めます。	実施	→	→	→	利用促進のためBIツールの操作研修会を実施し、デジタル推進員25名が参加した。令和6年2月に導入し11月末までで累計6,270件の利用があり、平均627件/月の利用実績があった。具体的な利用としては、転入分析などに利用されており、令和7年度に向けた施策立案に寄与した。今後も、総合計画（人口ビジョン）などの各種計画や施策立案に活用していく。	○	○	総合政策課
33		外部人材の活用と庁内デジタル人材の育成	DXを継続して取り組むためにデジタル人材の育成に努め、各分野において主体的に取り組めるような推進体制を構築します。また本市の現状に則した助言等を行うことが出来る外部専門家人材の活用を行うことで、より質の高い市民サービスの提供と効果的な業務改革に努めます。	実施	→	→	→	CIO補佐業務を委託する外部人材を活用し、令和6年度は主に職員へのDXに関する意識の醸成と各種知識の習得を目的とした研修を実施した。また、荒尾市が目指す「総合窓口」の検討に関する各種会議への参加を行った。具体的な研修内容は、各課デジタル推進員を対象とした「自治体DXとは」、「BIツール操作研修」、「生成AI利活用研修」及び希望者を対象とした「サービスデザイン研修」を実施。総合窓口については、関係部課長が集まる会議への参加と各課ヒアリングやアドバイスを貰った。	○	○	総合政策課、総務課